

## 声明

安倍政権は9月19日未明、全国から沸き上がる憲法違反の安保法制に反対する声を無視して、参議院本会議で安全保障関連法案(戦争法案)を強行採決した。働くもののいのちと健康を守る全国センター(以下、いの健全国センター)は、「平和を希求する国民の声を踏みにじる暴挙だ」として、満身の怒りを持って強く抗議する。

「戦争法案絶対廃案!」「9条壊すな!」の声は全国津々浦々に広がった。若者が全国で立ち上がったのをはじめ、若いママパパ、中高年、学者・研究者など、世代・階層・立場を超えた多くの人たちが、主権者として「今声を上げなければ」と自覚的・自発的・主体的に立ち上がった。8月30日の12万人による国会包囲をはじめ、連日国会前には多くの人が集まり、暴走する安倍政権と与党への大きな壁となり、国民的な世論と運動があと一步のところまで追いつめた。にもかかわらず、時の政権の勝手な判断で、戦後70年かけて積み上げてきた憲法解釈を勝手に変える暴挙は、立憲主義の破壊であり、圧倒的な国民世論を無視した強行可決は民主主義の破壊である。断じて許すことはできない。

国際労働機関(ILO)は、「世界の永続する平和は、社会正義を基礎としてのみ確立することができる」とし、戦争を回避するために、労働者が健康で生活することができる賃金と労働(ディーセントワーク)を実現する必要性を訴えている。

一方、戦争ほど働くもののいのちと健康を危険にさらすものはない。政府の行為によって再び戦争の惨禍を起させないためにも、いの健全国センターに集う方々に心から呼びかける。「戦争法」廃止に力を結集しよう。

安保法制に反対する大きなうねりは、国民一人ひとりを主権者として立ち上がらせた。社会が歴史が大きく動こうとしている今、歴史の歯車を動かすのに観客席にいてはいけない。グラウンドに出て歯車を回す一員になる。そんな運動を、私たちいの健全国センターも大きくつくろうではないか。

2015年10月3日

働くもののいのちと健康を守る全国センター理事会